

2023 年 5 月 19 日

「あしぎん経済概況 2023 年 5 月号」について

5 月上旬に入手可能データ（主に 3 月）を基に作成

足利銀行（頭取 清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 荒井 大）は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」の経済動向について調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

【栃木県の基調判断】 持ち直しの動き

- ✓ 雇用情勢と個人消費は緩やかに改善している。海外経済の減速を背景とした国内生産活動下振れのリスクがあるものの、総体で県内経済は「持ち直しの動き」である。
- ✓ 資源・エネルギー価格や人件費の上昇が、先行きの企業業績に影響を及ぼすことが懸念される。
- ✓ 消費者物価も上昇が続いており、消費者の節約志向を高める懸念もある。

主要項目		前月の 基調判断 との比較
生産活動	持ち直しの動き	変更なし
	生産指数は 2 カ月ぶりに上昇した。海外での政策金利引き上げが世界経済の成長ペースを鈍化させており、外需の減少が生産活動を下振れさせるリスクがある。	
個人消費	持ち直しの動き	変更なし
	小売業販売額は 2 カ月連続で前年を下回ったが、外出機会や行楽需要の増加を受け「コンビニエンスストア」や「ドラッグストア」などの業態では前年を上回って推移しており、全体として持ち直しの動きが続いている。	
住宅投資	弱含みの動き	変更なし
	住宅投資は、全体として弱含みの動きが続いている。資材価格の上昇を受けた住宅販売価格の上昇に加え、インフレによる家計の負担感の増加等が、住宅の購入意欲に影響を与えている。	
設備投資	横ばい圏の動き	変更なし
	製造業の 4-6 月期の設備投資実施企業割合は増加した。ただし、資源・エネルギー価格の高騰や人件費の上昇によって、企業の設備投資マインドが悪化する懸念もある。	
公共投資	弱含みの動き	変更なし
	公共投資は弱含みの動きが続いている。2022 年度の工事請負金額は、大型案件の一巡を背景に前年を下回った。	
雇用情勢	緩やかな回復	変更なし
	有効求人倍率・新規求人数ともに高い水準を維持。企業の人手不足は続いており、全体として雇用環境は改善傾向にある。	

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社あしぎん総合研究所 地域開発事業部 阿久津 Tel 028-647-5311

■総括判断

栃木県の基調判断		前月の 基調判断 との比較
持ち直しの動き		変更なし
・雇用情勢と個人消費は緩やかに改善している。海外経済の減速を背景とした国内生産活動下振れのリスクがあるものの、総体で県内経済は「持ち直しの動き」である。 ・資源・エネルギー価格や人件費の上昇が、先行きの企業業績に影響を及ぼすことが懸念される。 ・消費者物価も上昇が続いており、消費者の節約志向を高める懸念もある。		
		前月の 基調判断 との比較
生産活動	持ち直しの動き	変更なし
	生産指数は2カ月ぶりに上昇した。海外での政策金利引き上げが世界経済の成長ペースを鈍化させており、外需の減少が生産活動を下振れさせるリスクがある。	
個人消費	持ち直しの動き	変更なし
	小売業販売額は2カ月連続で前年を下回ったが、外出機会や行楽需要の増加を受け「コンビニエンスストア」や「ドラッグストア」などの業態では前年を上回って推移しており、全体として持ち直しの動きが続いている。	
住宅投資	弱含みの動き	変更なし
	住宅投資は、全体として弱含みの動きが続いている。資材価格の上昇を受けた住宅販売価格の上昇に加え、インフレによる家計の負担感の増加等が、住宅の購入意欲に影響を与えている。	
設備投資	横ばい圏の動き	変更なし
	製造業の4-6月期の設備投資実施企業割合は増加した。ただし、資源・エネルギー価格の高騰や人件費の上昇によって、企業の設備投資マインドが悪化する懸念もある。	
公共投資	弱含みの動き	変更なし
	公共投資は弱含みの動きが続いている。2022年度の工事請負金額は、大型案件の一巡を背景に前年を下回った。	
雇用情勢	緩やかな回復	変更なし
	有効求人倍率・新規求人数ともに高い水準を維持。企業の人手不足は続いており、全体として雇用環境は改善傾向にある。	

※1 2023年5月上旬に入手可能なデータを基に作成(3月データ基準)。

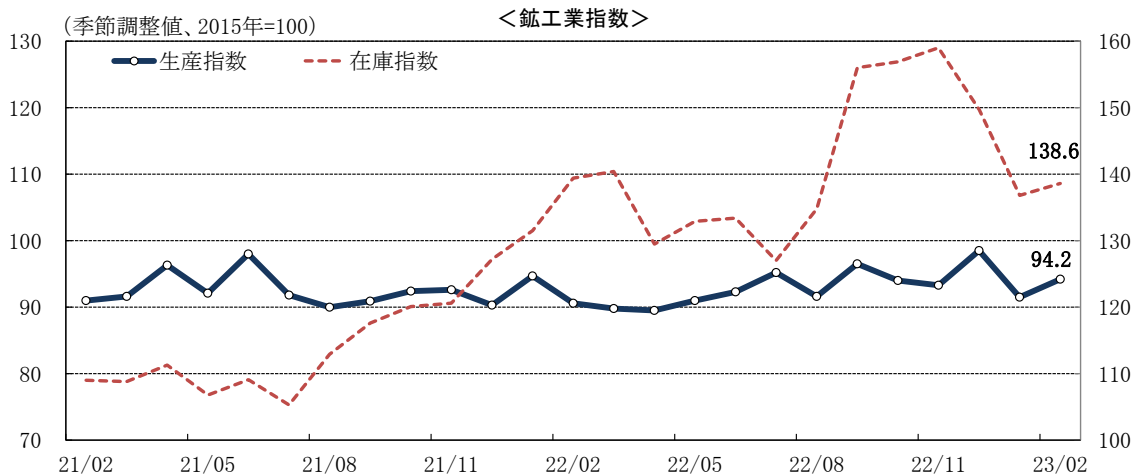
※2 景気の基調判断は以下の7段階で評価している。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
← 景気が悪い						景気が良い →

■栃木県の生産活動—持ち直しの動き

- ✓ 2 月の鉱工業生産指数は、前月比+2.7pt の 94.2 と 2 カ月ぶりに上昇した。
- ✓ 海外では、高インフレとその抑制を目的とした政策金利の引き上げによって、経済の成長ペースが鈍化している。外需の減少は、生産活動にとって下振れリスクとなる。
- ✓ 在庫指数は 3 カ月ぶりに上昇し、前月比+1.8pt の 138.6 となった。

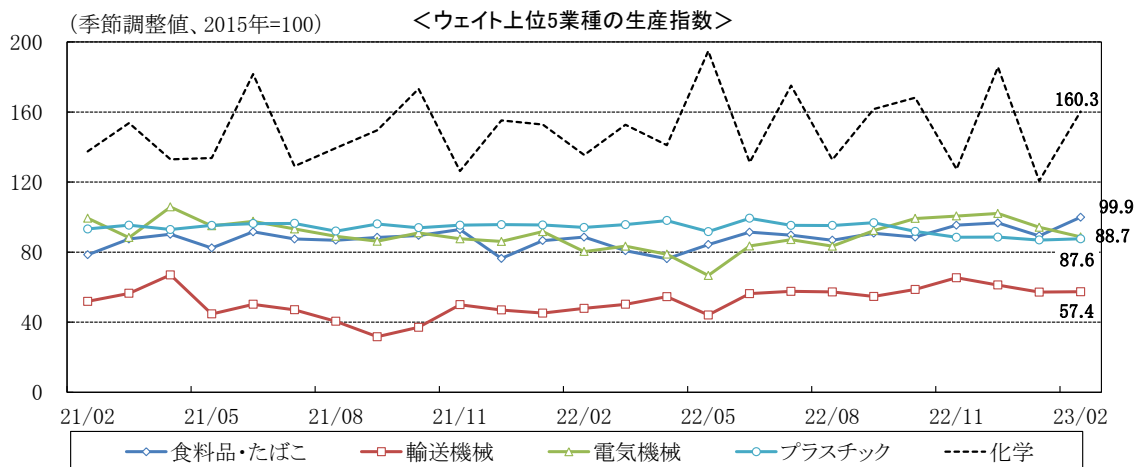
【図表1】



(資料) 栃木県統計課

- ✓ ウェイト上位 5 業種の生産指数を見ると、指数全体の上昇に影響した「化学」(前月比+39.6pt)に加え、「食料品・たばこ」(同+10.6pt)等が上昇した。
- ✓ 一方、「電気機械」は同▲5.5pt と 2 カ月連続で低下した。

【図表2】



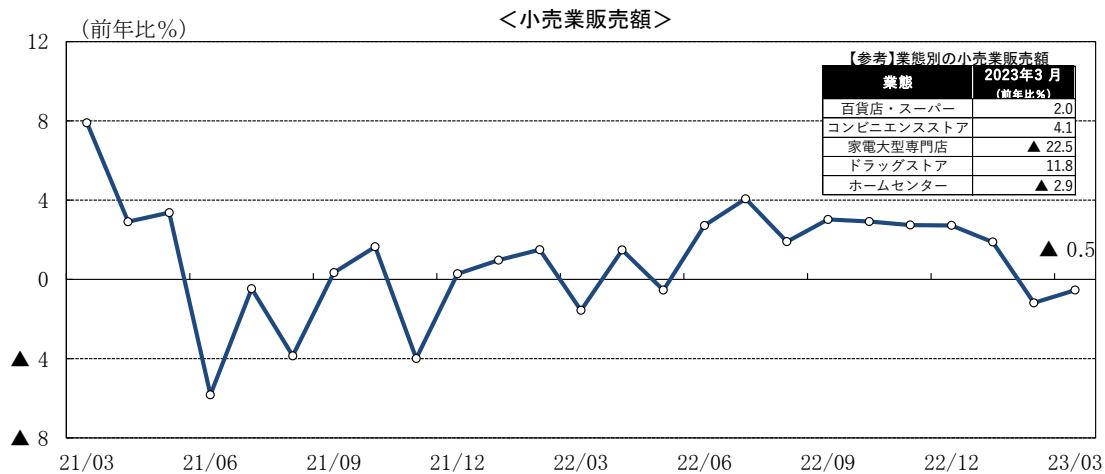
(資料) 栃木県統計課

■栃木県の個人消費—持ち直しの動き

- ✓ 3 月の小売業販売額^{※1}は、前年比▲0.5%と 2 カ月連続で前年を下回った。昨年好調であった「家電大型専門店」の販売額の前年比▲22.5%が主因。
- ✓ 一方、外出機会や行楽需要の増加を受けて「コンビニエンスストア」(同+4.1%)や「ドラッグストア」(同+11.8%)などの業態では前年を上回っており、全体として持ち直しの動きが見られる。

※1：小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

【図表3】

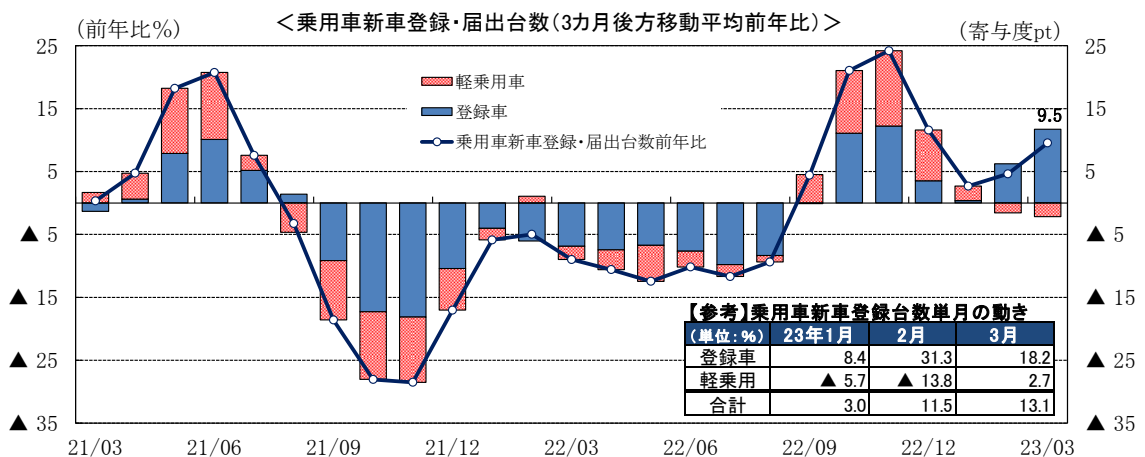


（資料）経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 乗用車の新車登録・届出台数の動向をみると、3 カ月後方移動平均値^{※2}（23 年 1 月～3 月の平均）が、前年比+9.5%と 7 カ月連続で前年を上回った。

※2：3 カ月後方移動平均値は、当月値を含む過去 3 カ月分の平均値である。乗用車新車登録・届出台数は単月の変化が大きいため、基調の変化を把握しにくい。そのため、3 カ月後方移動平均値により月々の動きをならすことにより、基調の変化が読み取りやすくなる。

【図表4】



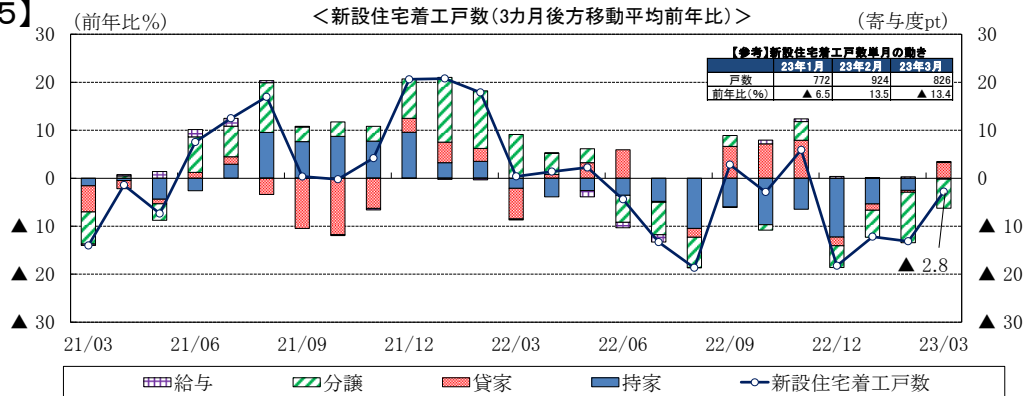
（注）3カ月後方移動平均の前年比・寄与度

（資料）自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

■栃木県の住宅投資—弱含みの動き

- ✓ 新設住宅着工戸数の動向をみると、弱含みの動きが継続している。着工戸数の推移を3カ月後方移動平均値(23年1月～3月の平均)でみると、前年比▲2.8%と4カ月連続で前年を下回った(図表5)。「分譲」の減少が全体を大きく押し下げた。
- ✓ 資材価格の上昇を受けた住宅販売価格の上昇に加え、インフレによる家計の負担感の増加等が、住宅の購入意欲に影響を与えている。

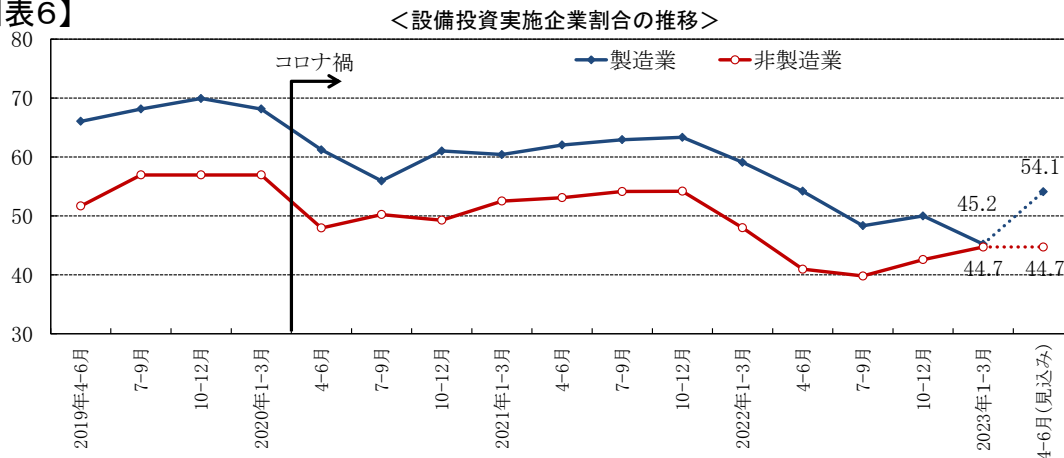
【図表5】



■栃木県の設備投資—横ばい圏の動き

- ✓ 23年4月に実施した「あしぎん景況調査」における、県内企業の4-6月期の設備投資実施企業割合(見込み)は、製造業が前期比+8.9ptの54.1、非製造業が同±0ptの44.7であった。
- ✓ 製造業では、部品不足が徐々に解消し、生産活動が回復に向かうとの期待から4-6月期に設備投資を見込む企業の割合が増加している。
- ✓ 高騰した仕入価格を販売価格へ転嫁する動きが進んでいるとともに、人材確保を目的とする賃上げを行う動きもみられる。人件費の上昇が企業収益の圧迫要因となれば、県内製造業の設備投資マインドが悪化する懸念もある。

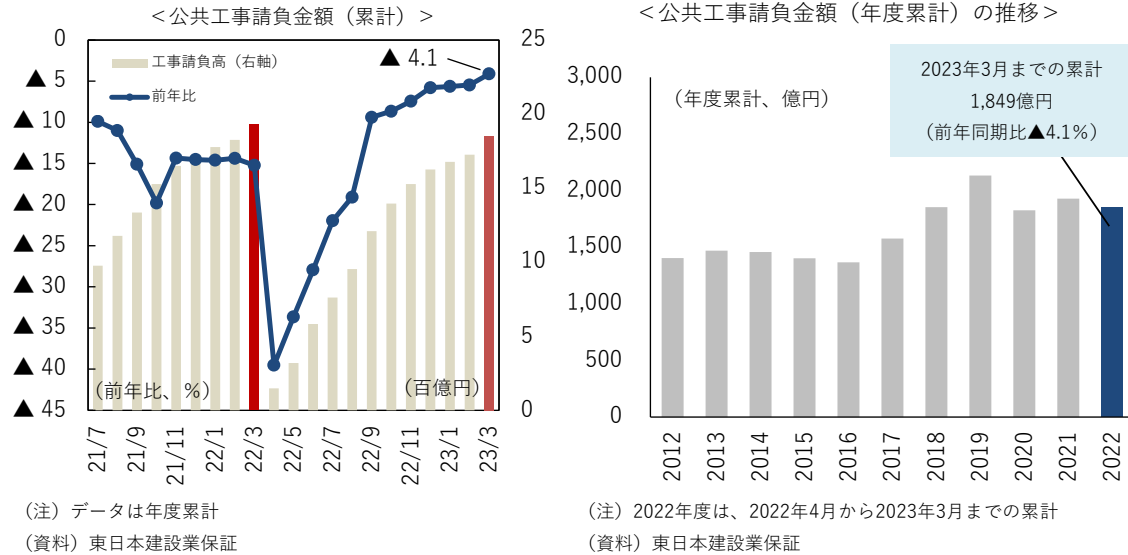
【図表6】



■栃木県の公共投資—弱含みの動き

- ✓ 3 月(2022 年度)の公共工事請負金額(累計)は、前年比▲4.1%となった。
- ✓ 宇都宮市の LRT 事業やいちご一会とちぎ国体などによる大型案件が一巡したことで、請負額は前年を下回った。

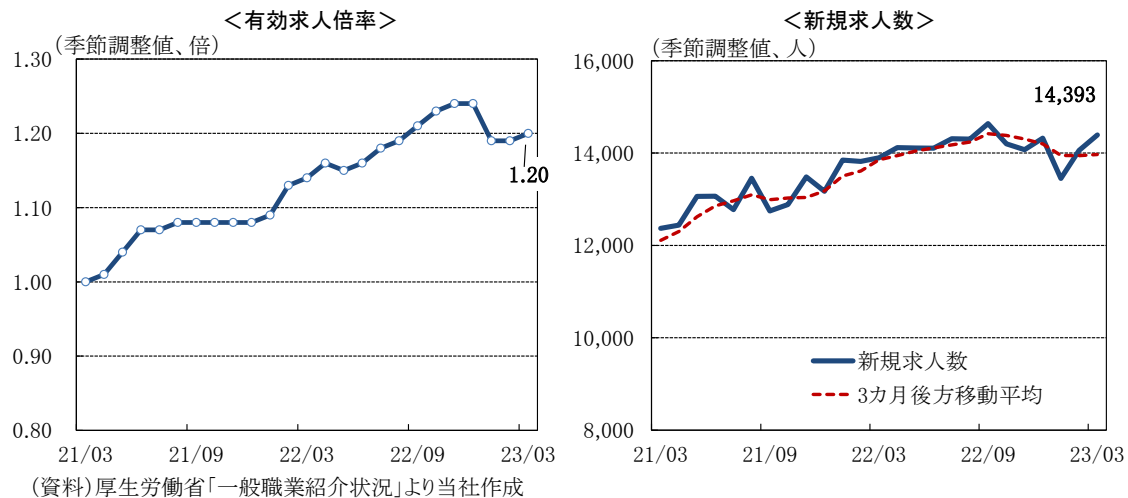
【図表7】



■栃木県の雇用情勢—緩やかな回復

- ✓ 3 月の有効求人倍率は前月比+0.01pt の 1.20 倍となった（図表 8 左）。
- ✓ 新規求人数は前月比+2.4%の 14,393 人と 2 カ月連続で増加した（図表 8 右）。
- ✓ 外出機会が増えたことで、サービス消費の需要が拡大しており、宿泊業・飲食サービス業を中心に新規求人を行う企業が増加している。
- ✓ 経済が活性化する中、企業における人手不足感は高まっており、全体として雇用情勢はひっ迫した状況にある。

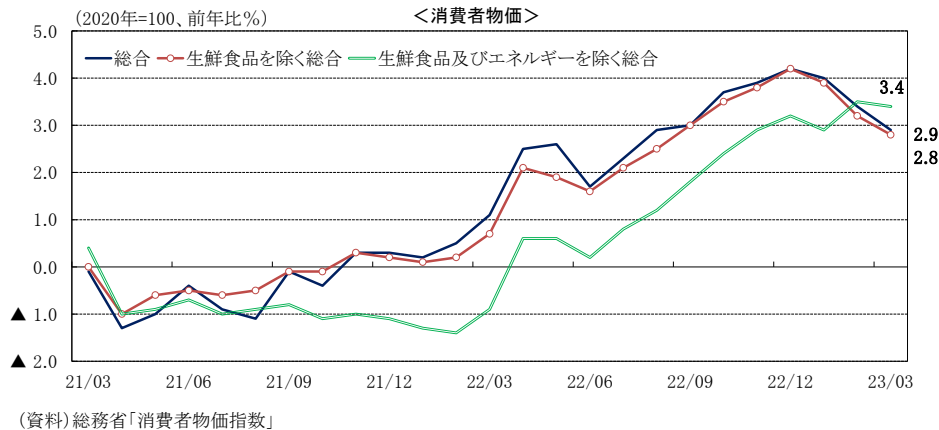
【図表8】



■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 3 月の消費者物価指数(CPI)「総合」は前年比+2.9%となった。
- ✓ なお、生鮮食品を除く総合(コア CPI)は前年比+2.8%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)は同+3.4%と上昇が続いている。
- ✓ 政府による電気代、ガス代の負担軽減策(電気・ガス価格激変緩和対策事業)の効果がエネルギー価格を押し下げ、「総合」及び「コア CPI」の伸びを鈍化させた。

【図表9】

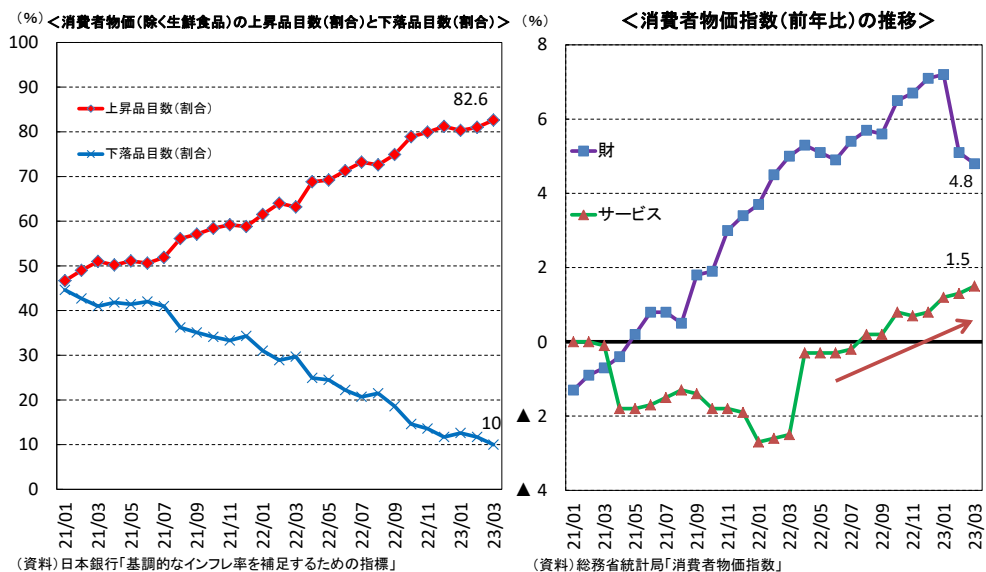


【トピックス】

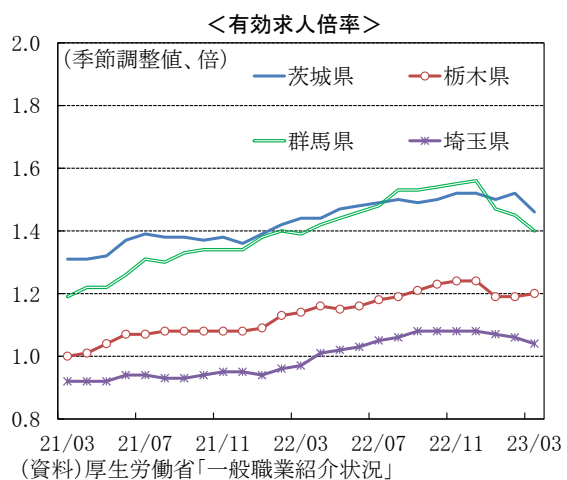
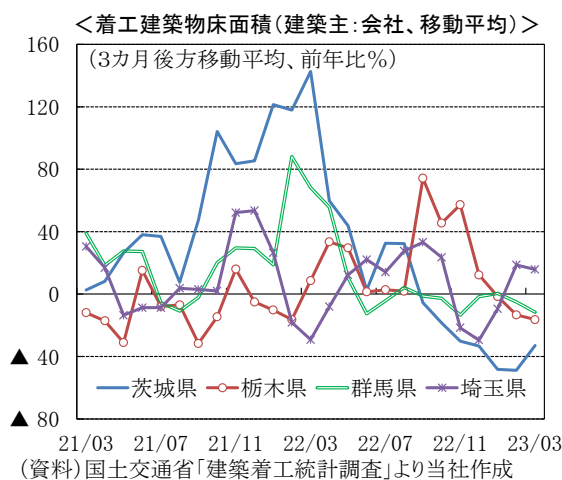
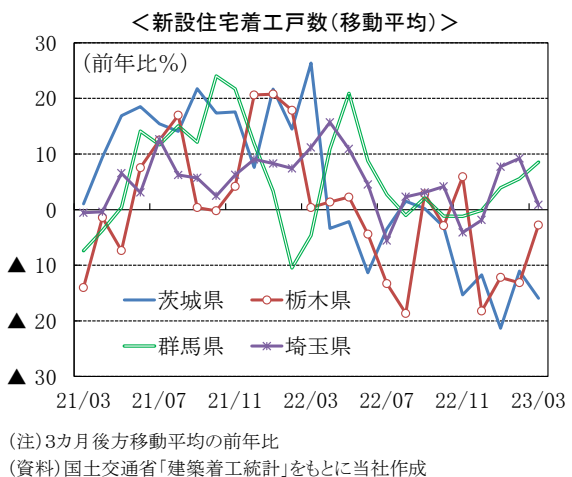
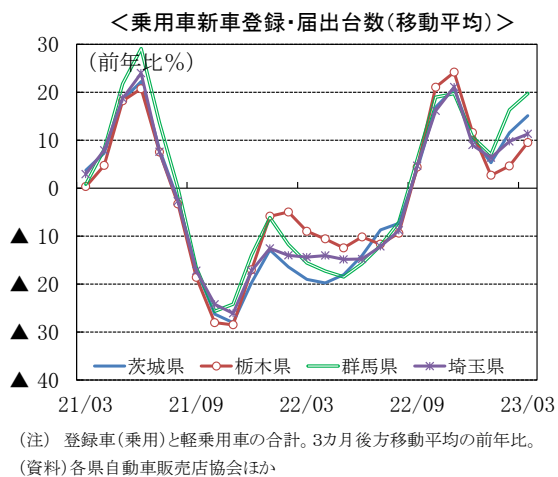
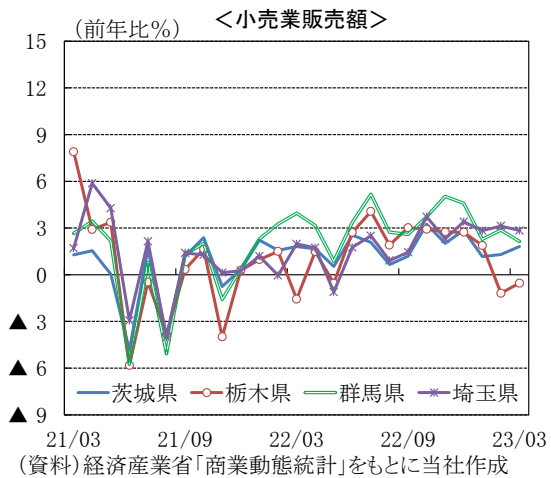
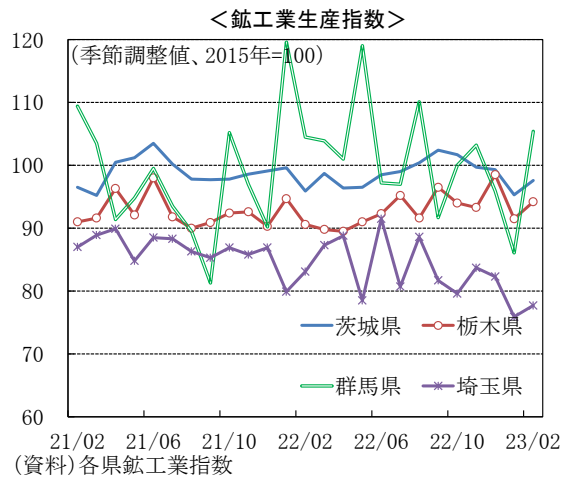
～物価上昇がサービス価格にまで広がる～

- ✓ 消費者物価指数(全国、生鮮食品を除く)の調査対象 522 品目のうち前年よりも物価が上昇した品目は 476 品目と 8 割以上に達した。
- ✓ 幅広い品目に値上がり広がっており、“財(モノ)”に比べて物価上昇が限定的であった“サービス”でも価格の上昇が進んでいることが確認できる。

【図表 10】



■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年: 前年比 月次: 前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2020年	88.7	▲ 6.7	100.4	86.8	47.3	93.9	152.3	91.8
2021年	92.4	3.7	119.8	87.3	47.4	92.9	145.7	94.6
2022年	92.9	0.5	140.9	87.7	54.6	86.5	154.3	94.1
2022年3月	89.8	▲ 0.8	140.4	80.8	50.2	83.4	152.7	95.7
4月	89.5	▲ 0.3	129.5	76.2	54.6	78.8	141.1	98.0
5月	91.0	1.5	132.9	84.3	44.1	66.7	194.8	91.7
6月	92.3	1.3	133.4	91.4	56.3	83.5	131.2	99.3
7月	95.2	2.9	127.0	89.7	57.6	87.1	175.1	95.3
8月	91.6	▲ 3.6	134.8	86.8	57.3	83.4	132.7	95.2
9月	96.5	4.9	156.0	90.8	54.7	92.3	161.7	96.8
10月	94.0	▲ 2.5	156.9	88.6	58.7	99.2	168.1	91.8
11月	93.3	▲ 0.7	159.0	95.4	65.4	100.6	127.4	88.5
12月	98.5	5.2	149.7	96.7	61.2	102.1	185.6	88.6
2023年1月	91.5	▲ 7.0	136.8	89.3	57.2	94.2	120.7	86.9
2月	94.2	2.7	138.6	99.9	57.4	88.7	160.3	87.6
3月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2020年	4.0	0.1	▲ 3.4	20.2	11.1	7.3	72,077	▲ 14.8
2021年	0.6	0.3	0.3	2.1	1.4	▲ 3.2	68,139	▲ 5.5
2022年	1.8	0.4	3.7	▲ 2.3	5.2	▲ 0.9	67,013	▲ 1.7
2022年3月	▲ 1.6	0.1	2.7	▲ 14.6	4.4	▲ 2.5	8,054	▲ 14.6
4月	1.5	▲ 0.2	3.1	▲ 1.6	7.3	▲ 2.8	4,594	▲ 6.8
5月	▲ 0.5	▲ 0.2	3.3	▲ 12.9	4.2	▲ 1.6	4,115	▲ 14.0
6月	2.7	▲ 1.3	4.8	8.2	3.4	4.0	4,771	▲ 9.8
7月	4.1	0.6	4.8	11.7	6.8	▲ 0.4	5,211	▲ 11.5
8月	1.9	▲ 0.4	4.5	2.0	4.4	▲ 1.2	4,402	▲ 6.3
9月	3.0	0.4	2.0	16.9	3.4	▲ 3.4	6,061	36.8
10月	2.9	2.2	6.7	▲ 4.3	5.2	1.1	5,860	34.5
11月	2.7	1.7	5.4	▲ 0.5	5.0	0.7	6,029	6.4
12月	2.7	2.2	3.6	▲ 0.9	8.4	▲ 0.3	5,284	▲ 1.6
2023年1月	1.9	2.8	3.4	▲ 5.5	6.1	▲ 1.4	6,468	3.0
2月	▲ 1.2	2.5	4.5	▲ 17.1	4.1	▲ 1.3	7,082	11.5
3月	▲ 0.5	2.0	4.1	▲ 22.5	11.8	▲ 2.9	9,107	13.1
データ出典	当社算出	経済産業省					自販連栃木県支部他	

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額(累計)		有効求人 倍率(季調値)	消費者物価 指数(コア)
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度、百万円)	前年比		
2020年	11,072	▲ 7.6	923,255	▲ 0.3	227,544	15.3	1.06	▲ 0.1
2021年	11,423	3.2	834,303	▲ 9.6	192,915	▲ 15.2	1.06	▲ 0.3
2022年	10,784	▲ 5.6	1,009,821	21.0	184,981	▲ 4.1	1.17	2.2
2022年3月	954	▲ 12.6	69,054	16.5	192,915	▲ 15.2	1.14	0.7
4月	899	21.7	98,109	54.7	14,810	▲ 39.5	1.16	2.1
5月	918	4.4	80,518	17.5	31,861	▲ 33.7	1.15	1.9
6月	881	▲ 26.8	53,406	▲ 44.9	58,299	▲ 27.9	1.16	1.6
7月	910	▲ 12.7	97,256	63.2	76,179	▲ 22.0	1.18	2.1
8月	749	▲ 14.6	71,816	15.7	95,271	▲ 19.1	1.19	2.5
9月	1,135	42.2	127,654	162.3	120,963	▲ 9.4	1.21	3.0
10月	826	▲ 25.9	68,014	▲ 7.0	139,583	▲ 8.6	1.23	3.5
11月	1,071	12.7	124,028	52.2	152,759	▲ 7.4	1.24	3.8
12月	801	▲ 35.1	63,749	▲ 12.9	162,634	▲ 5.8	1.24	4.2
2023年1月	772	▲ 6.5	56,194	▲ 39.6	167,662	▲ 5.6	1.19	3.9
2月	924	13.5	78,814	24.9	172,619	▲ 5.5	1.19	3.2
3月	826	▲ 13.4	53,355	▲ 22.7	184,981	▲ 4.1	1.20	2.8
データ出典	国土交通省				東日本建設業保証		厚生労働省	総務省

(注) ※3 一部の係数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
 ※4 実額の前月比・前年比の単位は%。指数の前月比・前年比の単位はpt。
 ※5 年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2020年	92.9	▲ 7.1	4.4	▲ 8.1	▲ 14.7	▲ 12.5	▲ 13.5	1.26
2021年	96.1	3.2	0.4	▲ 2.6	7.6	21.9	▲ 16.2	1.26
2022年	103.1	7.0	3.4	▲ 4.9	1.7	9.7	9.9	1.47
2022年3月	103.9	▲ 0.6	4.0	▲ 17.8	14.0	46.1	▲ 37.7	1.39
4月	101.0	▲ 2.9	3.2	▲ 15.2	33.3	▲ 14.9	6.3	1.42
5月	119.0	18.0	0.9	▲ 23.3	14.6	23.4	53.5	1.44
6月	97.2	▲ 21.8	3.4	▲ 9.4	▲ 16.5	▲ 29.2	▲ 19.3	1.46
7月	97.0	▲ 0.2	5.2	▲ 4.5	13.4	13.1	▲ 22.2	1.48
8月	110.1	13.1	2.7	▲ 7.6	1.1	58.2	▲ 3.0	1.53
9月	91.7	▲ 18.4	2.6	32.6	▲ 7.9	▲ 42.7	38.8	1.53
10月	100.0	8.3	3.7	33.6	3.3	4.4	▲ 17.4	1.54
11月	103.2	3.2	5.0	▲ 0.2	0.8	3.4	136.4	1.55
12月	95.9	▲ 7.3	4.6	4.3	▲ 4.4	▲ 12.8	76.4	1.56
2023年1月	86.1	▲ 9.8	2.3	17.6	20.4	14.7	54.9	1.47
2月	105.4	19.3	2.9	26.3	4.4	▲ 8.3	▲ 26.0	1.45
3月	-	-	2.1	16.6	2.8	▲ 30.4	25.0	1.40
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2020年	90.1	▲ 9.7	4.7	▲ 11.0	▲ 9.1	▲ 21.1	10.0	1.33
2021年	98.5	8.4	0.2	▲ 4.4	12.2	41.0	▲ 6.7	1.35
2022年	98.9	0.4	1.9	▲ 6.4	▲ 0.2	18.6	11.6	1.47
2022年3月	98.7	2.8	1.8	▲ 17.9	28.9	198.6	36.2	1.44
4月	96.4	▲ 2.3	1.7	▲ 19.4	▲ 26.6	▲ 6.9	48.1	1.44
5月	96.5	0.1	0.5	▲ 16.8	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 13.9	1.47
6月	98.5	2.0	2.5	▲ 6.3	▲ 1.4	32.7	8.4	1.48
7月	99.0	0.5	2.1	▲ 4.1	▲ 6.3	90.2	▲ 15.3	1.49
8月	100.4	1.4	0.7	▲ 12.2	13.1	▲ 19.4	14.1	1.50
9月	102.4	2.0	1.2	29.7	▲ 4.9	▲ 46.6	85.2	1.49
10月	101.7	▲ 0.7	3.2	35.6	▲ 16.7	18.8	▲ 17.1	1.50
11月	99.7	▲ 2.0	2.0	2.0	▲ 24.1	▲ 60.4	▲ 17.0	1.52
12月	99.3	▲ 0.4	2.9	▲ 0.7	12.6	▲ 60.6	35.4	1.52
2023年1月	95.3	▲ 4.0	1.2	14.5	▲ 40.2	▲ 36.9	21.0	1.50
2月	97.6	2.3	1.3	20.6	13.0	▲ 60.4	35.7	1.52
3月	-	-	1.8	11.6	▲ 8.5	▲ 10.6	6.0	1.46
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2020年	84.3	▲ 12.1	3.7	▲ 9.3	▲ 5.2	▲ 12.7	4.2	1.00
2021年	87.4	3.1	1.2	▲ 3.8	4.4	17.5	3.0	0.93
2022年	83.9	▲ 3.5	1.7	▲ 5.0	4.0	▲ 4.3	11.6	1.03
2022年3月	87.3	4.2	2.0	▲ 11.6	16.5	▲ 12.7	9.3	0.97
4月	88.8	1.5	1.7	▲ 14.9	20.3	19.7	20.3	1.01
5月	78.5	▲ 10.3	▲ 1.1	▲ 20.7	▲ 1.5	37.4	▲ 12.6	1.02
6月	91.5	13.0	1.8	▲ 9.4	▲ 2.6	11.9	72.0	1.03
7月	80.7	▲ 10.8	2.5	▲ 7.5	▲ 12.5	▲ 3.2	▲ 9.8	1.05
8月	88.6	7.9	0.9	▲ 9.6	23.3	74.9	▲ 3.0	1.06
9月	81.7	▲ 6.9	1.4	34.3	▲ 0.2	27.2	▲ 10.6	1.08
10月	79.6	▲ 2.1	3.7	25.3	▲ 7.9	▲ 25.6	▲ 28.9	1.08
11月	83.7	4.1	2.3	6.4	▲ 3.5	▲ 43.5	4.0	1.08
12月	82.3	▲ 1.4	3.4	▲ 1.7	7.3	▲ 12.9	1.2	1.08
2023年1月	75.9	▲ 6.4	2.8	14.8	21.1	81.4	30.9	1.07
2月	77.7	1.8	3.1	16.1	0.6	11.7	147.1	1.06
3月	-	-	2.8	5.5	▲ 14.6	▲ 21.9	▲ 11.5	1.04
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※6 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ※7 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12 月の値。
 ※8 有効求人倍率は含むパート。
 ※9 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2020=100	小売販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2020年	90.6	▲ 10.7	100.0	▲ 3.2	3,809,981	▲ 11.4	815,340	▲ 9.9
2021年	95.7	5.1	100.5	1.9	3,675,699	▲ 3.5	856,484	5.0
2022年	95.6	▲ 0.1	102.7	2.6	3,448,295	▲ 6.2	859,331	0.3
2022年3月	96.5	0.3	101.5	0.7	426,393	▲ 16.5	76,120	6.0
4月	95.1	▲ 1.4	102.7	3.1	244,292	▲ 15.3	76,294	2.4
5月	88	▲ 7.1	102.9	3.7	211,856	▲ 19.0	67,193	▲ 4.3
6月	96.1	8.1	103.3	1.5	268,077	▲ 9.6	74,596	▲ 2.2
7月	96.9	0.8	103.1	2.4	288,145	▲ 6.9	72,981	▲ 5.4
8月	100.2	3.3	102.5	4.1	234,143	▲ 11.2	77,712	4.6
9月	98.5	▲ 1.7	103.5	4.8	324,901	26.4	73,920	1.0
10月	95.3	▲ 3.2	103.7	4.4	295,807	28.3	76,590	▲ 1.8
11月	95.5	0.2	103.4	2.5	308,059	5.6	72,372	▲ 1.4
12月	95.8	0.3	103.3	3.8	284,329	1.5	67,249	▲ 1.7
2023年1月	90.7	▲ 5.1	103.3	5.0	319,870	17.4	63,604	6.6
2月	94.9	4.2	103.4	7.3	356,281	22.9	64,426	▲ 0.3
3月	95.7	0.8	103.5	7.2	477,943	12.1	73,693	▲ 3.2
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	前年比				
2020年	95,570	▲ 8.4	153,658	2.3	▲ 11.1	▲ 13.5	-	▲ 0.2
2021年	102,086	6.8	140,503	▲ 8.6	21.5	24.8	4.6	▲ 0.2
2022年	107,418	5.2	139,937	▲ 0.4	18.2	39.2	9.7	2.3
2022年3月	8,776	6.3	14,499	▲ 4.3	14.7	31.3	9.4	0.8
4月	9,514	8.4	20,105	▲ 4.0	12.5	28.4	9.9	2.1
5月	9,085	▲ 4.5	12,672	▲ 10.3	15.8	48.8	9.4	2.1
6月	9,141	0.6	16,519	0.1	19.3	46.0	9.6	2.2
7月	9,488	3.8	12,924	▲ 7.0	19.0	47.3	9.3	2.4
8月	9,050	▲ 4.6	11,562	▲ 0.1	22.0	50.0	9.6	2.8
9月	8,763	▲ 3.2	12,985	2.4	28.9	45.8	10.3	3.0
10月	9,073	3.5	10,558	▲ 1.9	25.3	53.5	9.7	3.6
11月	8,466	▲ 6.7	6,961	▲ 7.6	20.0	30.3	9.9	3.7
12月	8,489	0.3	6,283	▲ 8.4	11.5	20.7	10.6	4.0
2023年1月	9,296	9.5	5,088	▲ 2.3	3.5	17.8	9.5	4.2
2月	8,880	▲ 4.5	8,978	52.3	6.5	8.3	8.3	3.1
3月	-	-	15,301	5.5	4.3	7.8	7.2	3.1
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2020年	1.18	2.8	▲ 1.8	▲ 0.7	-	-	103.82	26,772.95
2021年	1.13	2.8	▲ 0.2	0.8	-	-	113.87	28,514.23
2022年	1.28	2.6	▲ 1.7	▲ 1.6	-	-	134.93	27,214.69
2022年3月	1.23	2.6	▲ 0.8	▲ 0.2	101.3	96.8	118.51	26,584.08
4月	1.24	2.5	▲ 1.7	▲ 1.6	102.3	96.8	126.04	27,043.33
5月	1.25	2.6	▲ 2.0	▲ 1.5	100.7	96.1	128.78	26,653.77
6月	1.27	2.6	▲ 1.1	▲ 1.3	100.7	98.6	133.86	26,958.39
7月	1.28	2.6	▲ 2.4	▲ 1.9	99.4	99.1	136.63	26,986.74
8月	1.31	2.5	▲ 2.1	▲ 1.9	101.5	100.5	135.24	28,351.67
9月	1.32	2.6	▲ 1.1	▲ 1.6	98.7	99.7	143.14	27,418.99
10月	1.34	2.6	▲ 2.4	▲ 2.8	99.0	99.0	147.01	26,983.20
11月	1.35	2.5	▲ 2.2	▲ 2.6	97.9	98.9	142.44	27,903.32
12月	1.36	2.5	▲ 0.8	▲ 3.1	97.4	98.9	134.93	27,214.69
2023年1月	1.35	2.4	▲ 3.7	▲ 4.0	96.7	96.1	130.20	26,606.28
2月	1.34	2.6	▲ 3.7	▲ 2.9	98.0	98.6	132.68	27,509.11
3月	1.32	2.8	-	▲ 3.3	-	-	133.85	27,693.20
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社